

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 常葉 浩之
 (氏名) 北川 太

TEL 03-4530-4830

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	9,187	△52.8	279	—	254	—	△397	—
21年9月期第1四半期	19,456	—	△273	—	△282	—	△1,647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△1,030.61	—
21年9月期第1四半期	△6,216.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	11,332	1,318	7.8	2,307.79
21年9月期	13,072	1,724	9.9	3,357.40

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 888百万円 21年9月期 1,292百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—				
22年9月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,642	△49.3	551	—	469	—	△255	—	△662.57
通期	33,780	△41.0	1,777	—	1,664	—	782	—	2,031.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第1四半期 | 395,964株 | 21年9月期 | 395,964株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第1四半期 | 11,100株 | 21年9月期 | 11,100株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第1四半期 | 384,864株 | 21年9月期第1四半期 | 264,864株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、一昨年来の景気悪化の影響が続く中、製造業などの生産分野で一部持ち直しの動きが見られました。しかし雇用情勢は悪化を続け、完全失業率が高い水準で推移し、企業の雇用人員の過剰感が継続するなど、人材サービス事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループでは平成21年5月8日発表の「3か年計画」に基づき、創業以来の強みである「短期業務支援事業」に注力するとともに、成長分野である「営業支援事業」の拡大を図りました。

連結売上高については、求人需要が低迷した影響を受けて、短期業務支援事業、技術者派遣事業の売上高が前年同期より減少したことに加え、前連結会計年度中に子会社の株式譲渡を行った影響などから、連結売上高は9,187百万円（前年同期比52.8%減）となりました。なお、前連結会計年度中に株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社（※）の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は25.1%減となります。

利益面では、前連結会計年度に行った販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、連結営業利益は279百万円（前年同期は273百万円の損失）、連結経常利益は254百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。

しかしながら、特別損失に投資有価証券評価損543百万円、技術者派遣事業において、雇用調整支出金70百万円、特別退職金45百万円などを計上したことなどから、397百万円の連結四半期純損失（前年同期は1,647百万円の損失）となりました。

※前連結会計年度において株式譲渡を行い、連結の範囲から除外した子会社は、アジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社、(株)インフォピー、(株)フルキャストファイナンス、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、ネットイットワークス(株)となります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、前年同期に関する数値は、新しい事業区分（※）による場合の事業の種類別セグメント情報であります。

[短期業務支援事業]

短期業務支援事業におけるシェア拡大に向けて営業活動を行いました。求人需要が停滞したことなどから、売上高は5,421百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

利益面では、前連結会計年度において株式会社フルキャストを中心に実施した人員削減、拠点統廃合等の販売費及び一般管理費抑制施策の効果により、264百万円の営業利益（前年同期は297百万円の損失）となりました。

※当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。なお、子会社の譲渡の影響を除いた売上高の前年同期比は31.5%減、前年同期の営業損失は295百万円となります。

[営業支援事業]

コールセンター事業におけるインターネット回線販売等が堅調に推移し、売上高は2,124百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

利益面では、人員削減、拠点統廃合などの販売費及び一般管理費の抑制施策の効果により、営業利益は50百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

※当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント区分の変更を行い、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。なお、子会社の譲渡の影響はありません。

[技術者派遣事業]

前年同期に比べ稼働人員が減少したことにより、技術者派遣事業の売上高は1,091百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

利益面では、前連結会計年度に行った人員削減、社宅の集約化による家賃地代の削減等により販売管理費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は52百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

※当第1四半期連結累計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。なお、子会社の譲渡の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は50.8%減、営業利益の前年同期比は40.5%増となります。

※アジアパシフィックシステム総研㈱及び同社の連結子会社3社については、平成20年11月18日に株式を全て売却したため、平成20年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。

[警備・その他事業]

警備・その他事業の売上高は551百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

利益面では、業務効率化による販売管理費及び一般管理費抑制施策により、営業利益は18百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

※当第1四半期連結累計期間より変更した事業の種類別セグメント区分の変更の影響はありません。なお、子会社の譲渡の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は18.7%減、前年同期の営業損失は34百万円となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,740百万円減少し11,332百万円となりました。自己資本は404百万円減少し888百万円（自己資本比率は7.8%）、純資産は406百万円減少し1,318百万円となりました。

なお、資産ならびに負債区分における主な変動は次のとおりであります。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて690百万円減少し、9,467百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等により現金及び預金が587百万円減少し4,327百万円となったこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて1,050百万円減少し、1,864百万円となりました。これは主に差入保証金が181百万円減少し857百万円、投資有価証券の評価損、保険積立金の減少の影響などにより、投資その他の資産（その他）が838百万円減少し430百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より862百万円減少し、7,570百万円となりました。これは主に希望退職に関わる支払等により未払金が628百万円減少し1,209百万円となったこと、賞与引当金が158百万円減少し132百万円となったこと、未払法人税等が68百万円減少し32百万円となったこと等によ

るものです。固定負債は前連結会計年度末より472百万円減少し、2,443百万円となりました。これは主に長期借入金が472百万円減少（1年内返済予定の長期借入金は8百万円の減少）し、1,928百万円となったことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて688百万円減少（前年同期は2,002百万円の減少）し、残高は4,227百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が357百万円、売上債権の増加が140百万円（仕入債務の減少は287百万円）、未払消費税等の減少が343百万円であったのに対し、投資有価証券評価損が543百万円、保険積立金の減少が222百万円、未収入金の減少が247百万円であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は得られた資金が1,255百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

上場子会社である株式会社フルキャストテクノロジーにおける定期預金の預入による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が26百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は129百万円（前年同期は使用した資金が464百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が480百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は480百万円（前年同期は使用した資金が2,793百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期連結業績予想につきましては、当第1四半期における業績は、事業セグメント別に濃淡はあるものの、連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成21年11月13日に発表した平成22年9月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間および通期）に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」の金額は、それぞれ5百万円、183百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	4,914
受取手形及び売掛金	4,216	4,041
商品	154	134
仕掛品	2	1
貯蔵品	35	39
その他	793	1,090
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	9,467	10,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	119	116
工具、器具及び備品(純額)	132	147
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	252	263
無形固定資産		
のれん	36	39
その他	368	425
無形固定資産合計	404	464
投資その他の資産		
差入保証金	857	1,038
その他	430	1,268
貸倒引当金	△78	△119
投資その他の資産合計	1,209	2,187
固定資産合計	1,864	2,914
資産合計	11,332	13,072

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171	210
短期借入金	3,011	3,011
1年内返済予定の長期借入金	2,003	2,012
未払金	1,209	1,837
未払費用	718	706
未払法人税等	32	100
賞与引当金	132	290
解約調整引当金	31	91
その他	262	175
流動負債合計	7,570	8,432
固定負債		
長期借入金	1,928	2,400
退職給付引当金	501	495
その他	14	20
固定負債合計	2,443	2,915
負債合計	10,013	11,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,741	3,741
資本剰余金	3,183	3,183
利益剰余金	△3,289	△2,893
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	888	1,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	8
評価・換算差額等合計	1	8
少数株主持分	430	432
純資産合計	1,318	1,724
負債純資産合計	11,332	13,072

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,456	9,187
売上原価	14,895	7,037
売上総利益	4,561	2,151
販売費及び一般管理費	4,834	1,872
営業利益又は営業損失(△)	△273	279
営業外収益		
不動産賃貸料	64	—
受取配当金	44	3
その他	78	38
営業外収益合計	187	41
営業外費用		
支払利息	62	31
不動産賃貸原価	56	—
持分法による投資損失	18	9
その他	60	26
営業外費用合計	196	66
経常利益又は経常損失(△)	△282	254
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	19
保険解約返戻金	—	12
受入助成金	—	50
その他	0	—
特別利益合計	13	80
特別損失		
関係会社株式売却損	837	—
投資有価証券評価損	53	543
保険解約損	60	—
店舗閉鎖損失	241	—
特別退職金	—	45
雇用調整支出金	—	70
訴訟関連費用	—	30
その他	6	3
特別損失合計	1,197	691
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,466	△357
法人税、住民税及び事業税	176	21
法人税等調整額	△17	21
法人税等合計	159	42
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△2
四半期純損失(△)	△1,647	△397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,466	△357
減価償却費	148	82
のれん償却額	56	3
投資有価証券評価損益(△は益)	53	543
関係会社株式売却損益(△は益)	837	—
持分法による投資損益(△は益)	18	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△427	△158
受取利息及び受取配当金	△45	△3
支払利息	62	31
売上債権の増減額(△は増加)	1,806	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	△287
保険積立金の増減額(△は増加)	342	222
未収入金の増減額(△は増加)	—	247
未払費用の増減額(△は減少)	△292	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△343
その他	577	200
小計	1,667	22
利息及び配当金の受取額	45	3
利息の支払額	△72	△30
法人税等の支払額	△427	△74
法人税等の還付額	42	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△47	△26
無形固定資産の取得による支出	△51	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△368	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△694	—
長期借入金の返済による支出	△2,099	△480
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,002	△688
現金及び現金同等物の期首残高	9,878	4,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,875	4,227

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化や労働環境の悪化などの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、平成21年9月期の連結財務諸表上の売上高は平成20年9月期と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、一部の取引金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて交渉を継続しております。

このような状況により、当第1四半期の決算短信公表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、平成21年9月期中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。グループ再編については、事業ドメインを「短期業務支援事業」、「営業支援事業」と定め、事業の選択と集中を推進してまいりました。また、子会社の人員削減や支店の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進しており、これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進してまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営基盤を強化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。しかし、現時点では経営環境改善の先行きが不透明であることなどから、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクト リー事業 (百万円)	テクノロ ジー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,017	3,636	4,465	2,467	1,871	19,456	—	19,456
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	2	1	3	3	86	△86	—
計	7,094	3,638	4,466	2,470	1,874	19,542	△86	19,456
営業利益又は営業損失(△)	△281	△1	247	△24	△4	△63	△210	△273

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,421	2,124	1,091	551	9,187	—	9,187
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	12	2	1	15	△15	—
計	5,422	2,136	1,094	551	9,203	△15	9,187
営業利益	264	50	52	18	384	△105	279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1)短期業務支援事業……短期人材アウトソーシング

(2)営業支援事業……営業アウトソーシング

(3)技術者派遣事業……技術者派遣・請負

(4)警備・その他事業……警備業、飲食店経営

3. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来、事業区分を「スポット事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「オフィス事業」「その他事業」の5区分としておりましたが、事業再編に伴い、ファクトリー事業からは撤退し、当第1四半期連結会計期間より(注)2の「各事業の主なサービス」により開示することに致しました。その結果、平成21年9月期に「オフィス事業」に含めておりましたオフィス系人材派遣事業の事務系人材サービスを「短期業務支援事業」に計上しております。

新しい事業区分によった場合の前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	短期業務 支援事業 (百万円)	営業支援 事業 (百万円)	技術者 派遣事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)	ファクトリー 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,031	1,453	4,465	1,871	3,636	19,456	—	19,456
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	0	1	3	2	86	△86	—
計	8,110	1,453	4,466	1,874	3,638	19,542	△86	19,456
営業利益又は営業損失(△)	△297	△7	247	△4	△1	△63	△210	△273

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。